

## 地方 3 公社と愛知県住宅供給公社

11月7日付の日本経済新聞は「地方 3 公社 縮小加速」と1面で大きく報じた。地方 3 公社とは地方自治体が全額出資する特別法人であり、土地開発公社・住宅供給公社・道路公社をさす。都道府県と政令指定都市を対象にした調査によると、3 県が廃止を決定し、全体の 3 割が統廃合を検討している。地価下落などで公社の 4 割が赤字経営に転落、調査対象公社の債務は合計 6 兆 5000 億円に達しているという。第三セクターの経営破たんが話題になるが、地方 3 公社の経営もまさに火の車である。

地方公社のなかで、土地開発公社の経営問題がバブル崩壊後にクローズアップされた。いわゆる塩漬け土地問題であり、自治体に大きな負担をあたえてきた。住宅供給公社もバブル後遺症に悩まされ、経営悪化が急速に進んでいる。2002年8月4日付の讀賣新聞に次のような記事がある。「広大な未利用地を抱える愛知県住宅供給公社が赤字の補てんのために蓄えている現金の総額は、約 50 億円で、赤字に転落した 7 年前の半分以下に落ち込んでいる……このまま赤字が続くと、7~8 年後には底をつき、債務超過に陥るのは確実だ。」公社が金融機関から受けた融資が焦げ付いた場合には、県が 450 億円を損失補償することになっている。公社の理事 8 人のうち、理事長を含む 3 人が県職員の下り、5 人が現職の県幹部という。

この愛知県住宅供給公社をめぐる問題については、名古屋テレビのニュース番組の「怒~なの!」という特集で、「破たん危機・住宅供給公社に税金投入?」というテーマで昨年 9 月 11 日に放映された。番組では完成後 1 年 4 ヶ月が過ぎても 1 戸も売れず、夜も明かりがともならないサンハイツ中央台分譲マンションがとりあげられた。以前レポートで赤字に悩む第三セクターの新交通システム「ビーチライナー」を紹介したが、それが走る桃花台ニュータウンに位置するマンションである。番組で公社の問題点などをコメントしたが、県から天下った理事長の頼りなさそうな「発言」がじつに印象的であった。これらの報道のあとに公社は 1000 万円余りの値下げを断行したが、その「成果」が気になるところだ。

冒頭に紹介した日経の記事によると、愛知県の住宅供給公社は事業中の案件を最後に分譲住宅事業から撤退し、他団体との統合を検討しているという。

(11 月 13 日記)